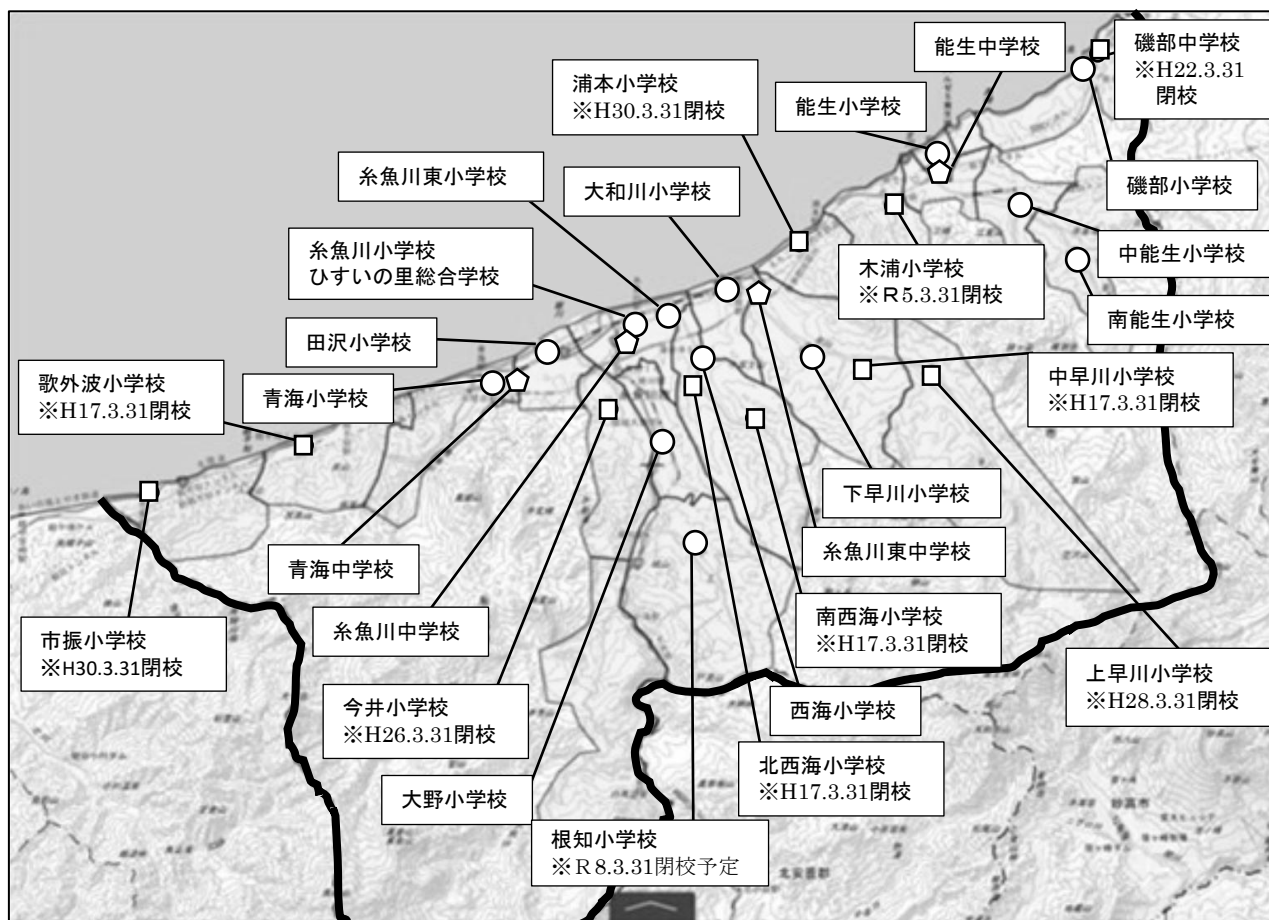


1 市立学校の配置状況

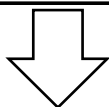


○小学校 ◡中学校 □閉校した学校

■地域別学校数

(平成17年3月19日現在)

地域別	小学校	中学校	特別支援学校	合計
糸魚川地域	13	2	0	15
能生地域	5	2	0	7
青海地域	4	1	0	5
合計	22	5	0	27



(令和7年5月1日現在)

地域別	小学校	中学校	特別支援学校	合計
糸魚川地域	7	2	1	10
能生地域	4	1	0	5
青海地域	2	1	0	3
合計	13	4	1	18

R7-H17	△ 9	△ 1	1	△ 9
--------	-----	-----	---	-----

2 市立学校一覧（令和7年5月1日現在）

No.	区分	学校名	児童生徒数	学級数		建物	
						建築年	経過年数
1	小 学 校	磯部小学校	26	3	(1)	2011	13
2		能生小学校	157	6	(2)	1973	51
3		南能生小学校	17	3	(1)	1984	40
4		中能生小学校	38	4	(1)	1988	36
5		下早川小学校	61	5	(2)	1981	43
6		大和川小学校	139	6	(3)	1985	39
7		西海小学校	45	5	(2)	2005	19
8		糸魚川東小学校	294	12	(4)	1979	45
9		糸魚川小学校	329	12	(7)	2012	12
10		大野小学校	40	4	(1)	1999	25
11		根知小学校	10	2	－	1972	52
12		田沢小学校	145	6	(3)	2006	18
13		青海小学校	97	6	(2)	1972	52
小学校 計			1,398	74	(29)		
14	中 学 校	能生中学校	126	6	(2)	1992	32
15		糸魚川東中学校	126	4	(2)	1995	29
16		糸魚川中学校	420	13	(6)	1996	28
17		青海中学校	142	6	(3)	1987	37
中学校 計			814	29	(13)		
18	特支	ひすいの里総合学校	28	10	－	2012	12
合 計			2,240	113	(42)		

※学級数の()は、特別支援学級数であり、学級数に含んでいません。

※ひすいの里総合学校の学級数は、小学部・中学部の合計です。

3 児童生徒数（令和7年5月1日現在）

(1) 小学校

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	※参考 H17		
									人数	増減	増減率
1	磯部	5	3	4	4	4	6	26	105	-79	-75.2%
2	能生	19	25	20	30	32	31	157	277	-120	-43.3%
3	南能生	5	3	2	3	1	3	17	47	-30	-63.8%
4	中能生	4	7	3	8	4	12	38	106	-68	-64.2%
5	下早川	5	11	12	5	16	12	61	148	-87	-58.8%
6	大和川	23	19	14	26	32	25	139	282	-143	-50.7%
7	西海	6	7	4	8	15	5	45	111	-66	-59.5%
8	糸魚川東	51	45	53	49	49	47	294	330	-36	-10.9%
9	糸魚川	39	66	61	48	50	65	329	565	-236	-41.8%
10	大野	8	9	4	5	9	5	40	105	-65	-61.9%
11	根知	2	0	2	2	0	4	10	44	-34	-77.3%
12	田沢	17	21	20	26	26	35	145	312	-167	-53.5%
13	青海	14	15	12	18	21	17	97	210	-113	-53.8%
合計		198	231	211	232	259	267	1,398	2,642	-1244	-47.1%

(2) 中学校

		1年生	2年生	3年生	合計	※参考 H17		
						人数	増減	増減率
1	能生	43	40	43	126	297	-171	-57.6%
2	糸魚川東	40	46	40	126	251	-125	-49.8%
3	糸魚川	128	126	166	420	539	-119	-22.1%
4	青海	45	61	36	142	261	-119	-45.6%
合計		256	273	285	814	1,348	-534	-39.6%

(3) 特別支援学校

		1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	合計	※参考 H25		
									人数	増減	増減率
ひすいの里総合								28	19	9	47.4%
	小学部	3	3	0	5	2	2	15	11	4	36.4%
	中学部	5	3	5	-	-	-	13	8	5	62.5%

4 市立学校の学校規模（令和7年5月1日現在）

(1) 小学校

区分	状況	学級数	学校名	学級数	児童数	学校名	学級数	児童数
小規模	複式学級が複数存在する。	①～④	磯部	3	26	大野	4	40
			南能生	3	17	根知	2	10
			中能生	4	38			
	複式学級が存在する。	⑤	下早川	5	61			
			西海	5	45			
	クラス替えができない。	⑥	能生	6	157	青海	6	97
			大和川	6	139			
			田沢	6	145			
	全学年ではクラス替えができない。	⑦・⑧						
	半分以上の学年でクラス替えができる。	⑨～⑪						
適正規模	国が定める基準	⑫～⑮	糸魚川東	12	294			
			糸魚川	12	329			

(2) 中学校

区分	状況	学級数	学校名	学級数	児童数
小規模	複式学級が複数存在する。	①～②			
	クラス替えができない。	③			
	全学年でクラス替えができる学年が少ない。	④～⑤	糸魚川東	4	126
	全学年でクラス替えができ、同学年に複数の教員を配置できる。	⑥～⑧	能生	6	126
			青海	6	142
適正規模	国が定める基準	⑨～⑪			
適正規模	国が定める基準	⑫～⑮	糸魚川	13	420

(3) 学校規模の適正化

ア 学校規模の適正化

- ・ 法律上、学校の規模は学級数により設定されており、小・中学校ともに「12学級以上18学級以下」が標準とされています。（学校教育法施行規則第41条）

イ 小規模校のメリット・デメリット

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引（H27.1.27 文部科学省）」より抜粋

【メリット】

- ・ 一人一人の学習状況や学習内容の定着状況を的確に把握でき、補充指導や個別指導を含めたきめ細かな指導が行いやすい
- ・ 意見や感想を発表できる機会が多くなる
- ・ 様々な活動において、一人一人がリーダーを務める機会が多くなる
- ・ 複式学級においては、教師が複数の学年間を行き来する間、児童生徒が相互に学び合う活動を充実させることができる
- ・ 運動場や体育館、特別教室などが余裕をもって使える
- ・ 教材・教具などを一人一人に行き渡らせやすい。例えば、ICT機器や高価な機材でも比較的少ない支出で全員分の整備が可能である
- ・ 異年齢の学習活動を組みやすい、体験的な学習や校外学習を機動的に行うことができる
- ・ 地域の協力が得られやすいため、郷土の教育資源を最大限に生かした教育活動が展開しやすい
- ・ 児童生徒の家庭の状況、地域の教育環境などが把握しやすいため、保護者や地域と連携した効果的な生徒指導ができる

【デメリット】

- ・ クラス替えが全部または一部の学年でできない
- ・ クラス同士が切磋琢磨する教育活動ができない
- ・ 加配なしには、習熟度別指導などクラスの枠を超えた多様な指導形態がとりにくい
- ・ クラブ活動や部活動の種類が限定される
- ・ 運動会・文化祭・遠足・修学旅行等の集団活動・行事の教育効果が下がる
- ・ 男女比の偏りが生じやすい
- ・ 上級生・下級生間のコミュニケーションが少なくなる、学習や進路選択の模範となる先輩の数が少なくなる
- ・ 体育科の球技や音楽科の合唱・合奏のような集団学習の実施に制約が生じる
- ・ 班活動やグループ分けに制約が生じる
- ・ 協働的な学習で取り上げる課題に制約が生じる
- ・ 教科等が得意な子供の考えにクラス全体が引っ張られがちとなる
- ・ 生徒指導上課題がある子どもの問題行動にクラス全体が大きく影響を受ける
- ・ 児童生徒から多様な発言が引き出しにくく、授業展開に制約が生じる
- ・ 教員と児童生徒との心理的な距離が近くなりすぎる

このような課題が生じた場合の児童生徒への影響の可能性は次のとおりです。

- ・ 集団の中で自己主張をしたり、他者を尊重する経験を積みにくく、社会性やコミュニケーション能力が身につきにくい
- ・ 児童生徒の人間関係や相互の評価が固定しやすい
- ・ 協働的な学びの実現が困難となる
- ・ 教員それぞれの専門性を生かした教育を受けられない可能性がある
- ・ 切磋琢磨する環境の中で意欲や成長が引き出されにくい
- ・ 教員への依存心が強まる可能性がある
- ・ 進学等の際に大きな集団への適応に困難を来す可能性がある
- ・ 多様な物の見方や考え方、表現の仕方に触れることが難しい
- ・ 多様な活躍の機会がなく、多面的な評価の中で個性を伸ばすことが難しい

5 今後の児童生徒数の見込み

(1) 小学校

		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
		学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童	学級	児童
1	磯部	3	23	3	24	3	22	3	20	3	19	3	15
2	能生	6	155	6	142	6	132	6	127	6	117	6	116
3	南能生	3	14	2	13	2	10	1	8	1	5	1	1
4	中能生	3	30	3	30	3	24	3	24	3	22	4	22
5	下早川	6	61	5	52	6	53	5	46	5	42	5	40
6	大和川	6	133	6	119	6	107	6	101	6	91	6	74
7	西海	5	43	4	34	4	30	4	30	3	27	4	28
8	糸魚川東	12	295	11	277	11	271	11	251	10	237	9	227
9	糸魚川	12	307	12	307	12	303	12	282	12	255	12	256
10	大野	4	51	5	48	5	46	5	44	5	41	4	38
11	田沢	6	125	6	111	6	101	6	97	6	83	6	76
12	青海	6	92	6	84	6	77	6	77	6	70	6	64
合計		72	1,329	69	1,241	70	1,176	68	1,107	66	1,009	66	957

※特別支援学級については、学級数には含まず、児童数は含んでいます。

(2) 中学校

		令和8年度		令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
		学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒	学級	生徒
1	能生	6	135	6	136	6	138	5	115	4	112	3	100
2	糸魚川東	4	123	4	126	4	117	4	106	3	88	3	86
3	糸魚川	12	380	12	377	12	361	12	359	12	363	12	357
4	青海	6	158	6	144	6	143	5	123	4	112	3	99
合計		28	796	28	783	28	759	26	703	23	675	21	642

※特別支援学級については、学級数には含まず、生徒数は含んでいます。

■学級数による教職員の配置（令和7年度新潟県基準）

【小学校】

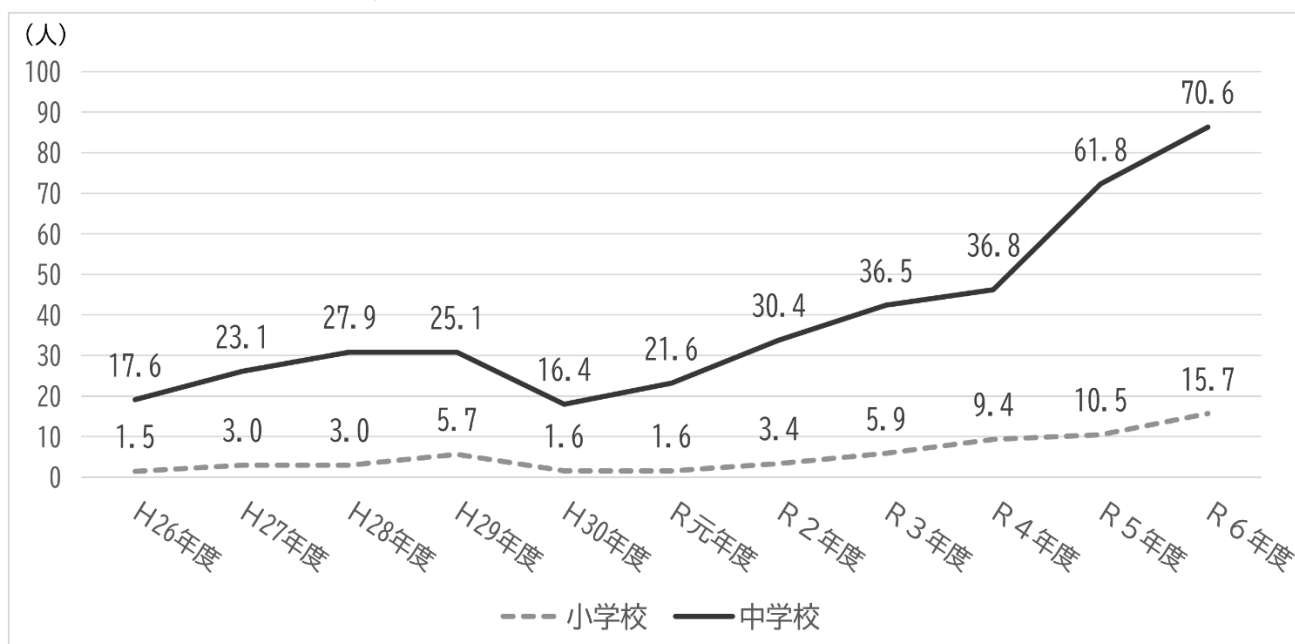
- ・3学級になると教職員（校長・教頭・教諭）は5人となり、事務職員の配置がなくなります。
- ・2学級になると教職員（校長・教頭・教諭）は3人となり、養護教諭等の配置がなくなります。

【中学校】

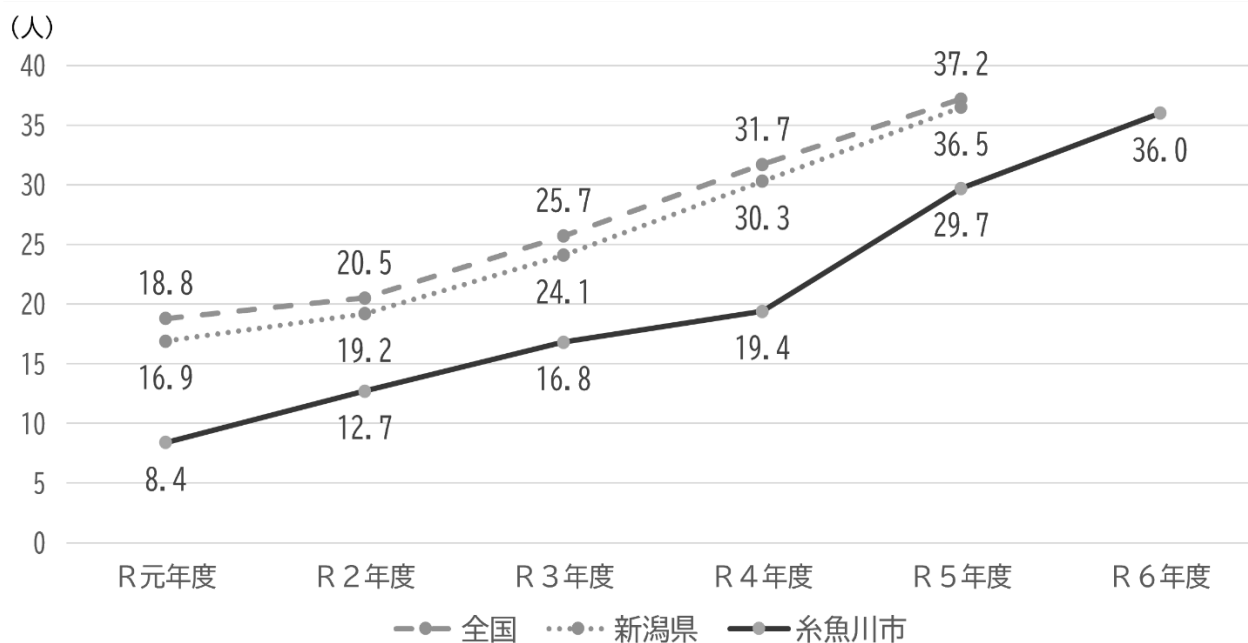
- ・3学級になると教職員（校長・教頭・教諭）は8人となり、事務職員の配置がなくなります。
- ・2学級になると教職員（校長・教頭・教諭）は6人となり、養護教諭等の配置がなくなります。

6 不登校の状況

(1) 糸魚川市立小中学校の1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



(2) 全国小中学校の1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移(小中学校合計)



(3) 糸魚川市立小中学校の不登校児童生徒数

	小学校							中学校				合計
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	小計	1年	2年	3年	小計	
R6年度	0	3	3	6	3	8	23	16	18	27	61	84
R5年度	2	1	2	4	2	5	16	15	24	17	56	72
R4年度	1	2	2	1	2	7	15	12	14	8	34	49

参考 義務教育学校と一貫教育学校

	義務教育学校	一貫教育学校
学校の種類	学校教育法に基づく学校	学校教育法上は小・中学校を存続したまま連携・統合の取組
学年構成	前期（１年－６年） 後期（７年－９年）	小学校（１年－６年） 中学校（１年－３年）
管理体制	校長１名、教頭（前期・後期）で一体管理	小学校、中学校それぞれに校長
教職員配置	原則、小学校・中学校の両免許を併有 ※当面は、小学校免許で前期課程、中学校免許で後期課程の指導が可能	所属する学校の免許状を保有
教育課程	９年間の教育目標を設定し、系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編制	
施設の形態	一体型、分離型等	